



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 東
 コード番号 3600 URL http://www.fjx.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)山本 和良 (TEL) 075(463)8111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,352	0.4	△39	—	34	△42.4	990	—
29年3月期	6,326	△7.8	20	—	60	—	28	—
(注) 包括利益	30年3月期 1,204百万円 (—%)		29年3月期 △206百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	719.57	—	11.4	0.3	△0.6
29年3月期	20.39	—	0.3	0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円
 ※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,765	9,949	78.3	6,688.86
29年3月期	10,281	8,807	79.2	5,911.60

(参考) 自己資本 30年3月期 9,209百万円 29年3月期 8,140百万円
 ※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	380	1,011	△211	2,604
29年3月期	395	△104	△243	1,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	86	306.6	1.0
30年3月期	—	0.00	—	62.50	62.50	86	8.7	1.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	62.50	62.50		2,700.4	

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、平成30年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,302	3.8	△1	—	24	△43.7	2	△92.0	1.76
通期	6,533	2.8	0	—	50	46.2	3	△99.7	2.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）常州英富紡織有限公司、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,468,093株	29年3月期	1,468,093株
② 期末自己株式数	30年3月期	91,227株	29年3月期	91,006株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,377,016株	29年3月期	1,377,164株

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,513	3.3	△128	—	△26	—	943	—
29年3月期	3,401	△7.3	△12	—	70	29.5	47	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	685.39	—
29年3月期	34.39	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,301	—	8,148	—	87.6	—	5,918.32
29年3月期	7,911	—	7,222	—	91.3	—	5,244.75

(参考) 自己資本 30年3月期 8,148百万円 29年3月期 7,222百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
5. その他	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ゆるやかな回復基調が続き、企業業績の伸長や回復を背景に所得や雇用環境は改善傾向にありますが、個人消費の回復はまだら模様でありました。また、わが国経済に大きな影響を与える米国および中国を始めとするアジア情勢におきましては、経済や貿易面において先行きの不透明感が払拭されない状況が続きました。

当社が関連するアパレル・ファッション業界におきましては、天候の影響で冬物衣料品の一部に季節需要の増加等も見られましたが、全般には衣料品消費は節約志向で、日本向け衣料品の生産も慎重であったほか、国内の手芸関連業界も低調に推移したことから、服飾材料である縫い糸の需要も回復感の乏しい状況が続きました。

これらの結果、為替換算レートが円安に変動したものの、当連結会計年度の売上高は6,352百万円（前期比0.4%増）にとどまりました。

一方利益面は、アジアセグメントは全体として、売上高の増加に伴い増益傾向となりましたが、日本セグメントにおいては販売品目構成の変動に加え、修繕費等の一過性の費用の発生等もあって、営業損失は39百万円（前期は20百万円の利益）、経常利益は34百万円（前期比42.4%減）となりました。

なお、平成29年9月27日付「固定資産の譲渡および特別利益の計上に関するお知らせ」にて開示の通り、当社の旧東京支店の土地建物の売却益1,325百万円を含めて、1,362百万円の固定資産売却益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は990百万円（前期は28百万円の利益）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次の通りです。

日本

当社グループにおきましては、事業年度の末日を、当社は3月末日、国内子会社は1月末日と定めており、若干のずれがあることや、それぞれの事業分野や販売地域も異なるために、市場や国内消費動向の影響も、各社ごとに相違が見られます。冬期の天候の影響で冬物衣料品の一部に季節需要の増加も見られましたが、消費全般はまだら模様で特に衣料品や手芸関連商品については慎重な購買行動や節約志向が続きました。当社グループにおきましては、非衣料分野において、カーシート用縫い糸は堅調に推移したものの、衣料品の生産については全般に抑制傾向で、手芸関連分野の需要も低調に推移しました。

これらから、当セグメントの売上高は4,961百万円（前期比0.9%減）となりました。

一方利益面は、販売品目構成の変動に加え、修繕費等の一過性の費用の発生等もあって、大幅に減益となり、セグメント損失は128百万円（前期は3百万円の利益）となりました。

アジア

当社グループに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末と定めており、当連結会計年度には海外子会社の平成29年1月から12月までの業績が連結されております。

当期間における日本向け衣料品の生産は全般に慎重で抑制傾向が続き、アジア地域での同業者間の販売競争は厳しさを増しましたが、日本向け衣料品のさらなる短納期化や小ロット化に伴い、中国からアジア各国に分散する傾向にあった衣料品の生産については、一部には中国への回帰傾向が見られました。

このような状況を背景に当社グループでは中国国内販売に下げ止まりの傾向が見られたほか、タイやベトナムでも増収傾向が続いたことに加え、為替換算レートが円安に変動したこともあって、当セグメントの売上高は1,390百万円（前期比5.3%増）となりました。

一方利益面は、引き続き中国生産子会社の収益性が回復傾向にあることや、ベトナムおよびタイにおける増収や経費削減施策の効果もあり、セグメント利益は88百万円（前期比252.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,174百万円増加し、7,815百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,178百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて308百万円増加し、3,950百万円となりました。これは、主として投資有価証券が284百万円増加したことなどによります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,483百万円増加し、11,765百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて116百万円増加し、891百万円となりました。これは、主として買掛金が121百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し、924百万円となりました。これは、主として長期借入金を全額返済した(前期は110百万円)ものの、繰延税金負債が328百万円増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて342百万円増加し、1,816百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,141百万円増加し、9,949百万円となりました。これは、主として利益剰余金が904百万円、その他有価証券評価差額金が69百万円、為替換算調整勘定が65百万円、非支配株主持分が72百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,604百万円となり、前連結会計年度末より1,197百万円増加いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費をはじめとする非資金項目が1,099百万円の減少(前期は201百万円の増加)があったものの、税金等調整前当期純利益が1,392百万円(前期は51百万円)、仕入債務の増加117百万円(前期は159百万円の減少)となったことなどにより、380百万円の流入(前期は395百万円の流入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1,332百万円(前期は1,182百万円)、有形固定資産の取得による支出438百万円(前期は93百万円)、投資有価証券の取得による支出200百万円(前期は支出なし)があったものの、定期預金の払戻による収入1,391百万円(前期は1,141百万円)、有形固定資産の売却による収入1,677百万円(前期は33百万円)となったことなどにより、1,011百万円の流入(前期は104百万円の流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出109百万円(前期は181百万円)、配当金の支払額が85百万円(前期は85百万円)などにより、211百万円の流出(前期は243百万円の流出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き回復傾向を維持するものと期待されますが、日本経済に大きな影響を及ぼす米国やアジア諸国との関係は、政治、経済両面において不透明であり、先行きは楽観できません。

また、当社グループに影響を及ぼす国内のアパレル・ファッション業界や手芸関連業界におきましては、慎重な消費行動や節約志向が続くことが予想され、当社グループを取り巻く事業環境も急速な回復が見込めません。

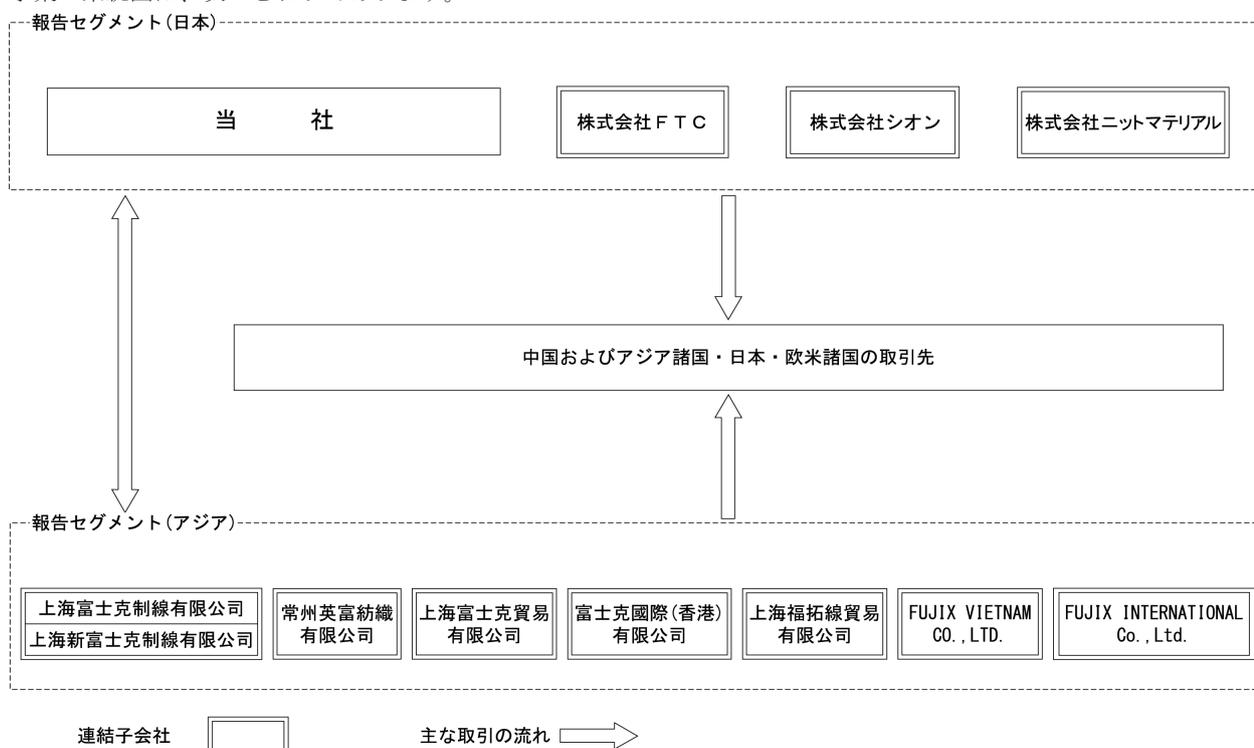
当社グループは、このような当面の厳しい経営環境を踏まえ、国内事業の収益力の回復に努めつつ中長期的に対処すべき課題にグループ一丸となって取り組み、業績の回復と将来の成長を目指してまいります。

これらから次期の連結業績につきましては、売上高6,533百万円（前期比2.8%増）、営業利益0百万円（前期は39百万円の損失）、経常利益50百万円（前期比46.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3百万円（前期比99.7%減）を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社11社（株式会社FTC、株式会社シオン、株式会社ニットマテリアル、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司、富士克國際（香港）有限公司、上海福拓線貿易有限公司、常州英富紡織有限公司、FUJIX VIETNAM CO., Ltd.、FUJIX INTERNATIONAL Co., Ltd.）の計12社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国及び欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。なお、今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,348,556	3,527,024
受取手形及び売掛金	1,431,104	1,474,065
電子記録債権	77,952	101,011
商品及び製品	1,376,737	1,313,294
仕掛品	846,973	910,716
原材料及び貯蔵品	460,743	387,343
繰延税金資産	8,651	8,586
その他	100,429	105,872
貸倒引当金	△10,416	△12,188
流動資産合計	6,640,732	7,815,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,081,682	3,043,351
減価償却累計額	△1,683,215	△1,738,235
建物及び構築物(純額)	1,398,467	1,305,115
機械装置及び運搬具	1,871,317	2,093,547
減価償却累計額	△1,470,642	△1,684,926
機械装置及び運搬具(純額)	400,675	408,620
土地	261,976	330,967
リース資産	75,953	84,753
減価償却累計額	△54,586	△62,483
リース資産(純額)	21,367	22,269
建設仮勘定	39,662	33,466
その他	231,369	252,656
減価償却累計額	△198,952	△213,105
その他(純額)	32,417	39,551
有形固定資産合計	2,154,566	2,139,990
無形固定資産		
その他	261,097	291,216
無形固定資産合計	261,097	291,216
投資その他の資産		
投資有価証券	912,314	1,196,623
長期貸付金	38,937	1,623
長期前払費用	5,419	5,160
その他	281,820	328,656
貸倒引当金	△13,000	△13,240
投資その他の資産合計	1,225,490	1,518,824
固定資産合計	3,641,153	3,950,032
資産合計	10,281,886	11,765,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,824	502,290
リース債務	10,008	7,805
未払金	134,946	131,607
未払法人税等	18,717	59,860
賞与引当金	57,458	58,925
生産拠点再編関連費用引当金	—	3,146
資産除去債務	—	678
その他	172,990	127,291
流動負債合計	774,945	891,606
固定負債		
長期借入金	110,748	—
リース債務	18,828	11,023
繰延税金負債	217,909	546,105
役員退職慰労引当金	206,808	225,376
退職給付に係る負債	106,840	99,551
資産除去債務	20,621	29,491
その他	17,675	13,396
固定負債合計	699,431	924,944
負債合計	1,474,376	1,816,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,040,534	6,944,880
自己株式	△108,417	△108,914
株主資本合計	7,613,456	8,517,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,336	343,372
為替換算調整勘定	375,771	441,202
退職給付に係る調整累計額	△122,780	△92,214
その他の包括利益累計額合計	527,328	692,360
非支配株主持分	666,724	739,541
純資産合計	8,807,509	9,949,208
負債純資産合計	10,281,886	11,765,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,326,129	6,352,149
売上原価	4,579,526	4,649,187
売上総利益	1,746,603	1,702,961
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	121,045	120,910
広告宣伝費	10,298	7,415
販売促進費	81,502	70,841
貸倒引当金繰入額	8,133	2,019
役員報酬	87,259	87,520
給料及び手当	601,001	596,562
従業員賞与	82,807	84,003
賞与引当金繰入額	38,111	38,774
退職給付費用	33,651	46,371
役員退職慰労引当金繰入額	22,270	22,317
法定福利費	98,643	101,776
賃借料	66,141	65,362
支払手数料	69,116	82,191
旅費及び交通費	60,404	58,058
減価償却費	64,325	71,428
研究開発費	54,077	58,487
その他	227,312	228,095
販売費及び一般管理費合計	1,726,102	1,742,135
営業利益又は営業損失(△)	20,500	△39,173
営業外収益		
受取利息	5,756	6,328
受取配当金	22,634	23,363
補助金収入	7,138	29,146
賃貸料収入	12,950	13,200
売電収入	9,970	10,348
その他	14,162	26,886
営業外収益合計	72,613	109,273
営業外費用		
支払利息	13,621	2,665
賃貸料収入原価	2,522	6,709
為替差損	7,466	18,004
売電費用	7,852	7,117
その他	1,447	933
営業外費用合計	32,909	35,431
経常利益	60,203	34,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	798	1,362,727
投資有価証券売却益	—	3,037
負ののれん発生益	—	6,469
生産拠点再編関連費用引当金戻入額	—	27,207
特別利益合計	798	1,399,441
特別損失		
固定資産売却損	2,702	9,005
固定資産除却損	6,857	19,119
減損損失	0	8,081
段階取得に係る差損	—	5,125
特別損失合計	9,559	41,332
税金等調整前当期純利益	51,442	1,392,777
法人税、住民税及び事業税	34,063	86,127
法人税等調整額	△4,326	286,889
法人税等合計	29,736	373,016
当期純利益	21,705	1,019,761
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,368	28,900
親会社株主に帰属する当期純利益	28,074	990,860

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	21,705	1,019,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,964	69,035
為替換算調整勘定	△294,637	85,287
退職給付に係る調整額	△1,722	30,565
その他の包括利益合計	△228,395	184,889
包括利益	△206,689	1,204,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△97,383	1,155,892
非支配株主に係る包括利益	△109,306	48,758

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,104,787	△108,193	7,677,933
当期変動額					
剰余金の配当			△86,076		△86,076
従業員奨励及び福利基金繰入額			△6,250		△6,250
親会社株主に帰属する当期純利益			28,074		28,074
自己株式の取得				△223	△223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△64,252	△223	△64,476
当期末残高	923,325	758,014	6,040,534	△108,417	7,613,456

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	206,372	567,470	△121,057	652,786	755,259	9,085,978
当期変動額						
剰余金の配当						△86,076
従業員奨励及び福利基金繰入額						△6,250
親会社株主に帰属する当期純利益						28,074
自己株式の取得						△223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,964	△191,698	△1,722	△125,457	△88,535	△213,992
当期変動額合計	67,964	△191,698	△1,722	△125,457	△88,535	△278,469
当期末残高	274,336	375,771	△122,780	527,328	666,724	8,807,509

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,325	758,014	6,040,534	△108,417	7,613,456
当期変動額					
剰余金の配当			△86,067		△86,067
従業員奨励及び福利基金繰入額			△445		△445
親会社株主に帰属する当期純利益			990,860		990,860
自己株式の取得				△496	△496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	904,346	△496	903,849
当期末残高	923,325	758,014	6,944,880	△108,914	8,517,306

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	274,336	375,771	△122,780	527,328	666,724	8,807,509
当期変動額						
剰余金の配当						△86,067
従業員奨励及び福利基金繰入額						△445
親会社株主に帰属する当期純利益						990,860
自己株式の取得						△496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,035	65,430	30,565	165,031	72,817	237,849
当期変動額合計	69,035	65,430	30,565	165,031	72,817	1,141,699
当期末残高	343,372	441,202	△92,214	692,360	739,541	9,949,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,442	1,392,777
減価償却費	202,803	217,572
有価証券評価損益 (△は益)	△719	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,903	△1,353,721
固定資産除却損	6,857	19,119
減損損失	0	8,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,648	1,744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,354	1,467
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,270	18,567
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,356	22,108
生産拠点再編関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△27,207
受取利息及び受取配当金	△28,391	△29,692
支払利息	13,621	2,665
売上債権の増減額 (△は増加)	61,270	△33,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283,255	94,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△159,512	117,285
その他	△56,291	△45,583
小計	370,448	406,123
利息及び配当金の受取額	32,268	29,856
利息の支払額	△13,621	△3,102
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,839	△52,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,934	380,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,182,000	△1,332,800
定期預金の払戻による収入	1,141,000	1,391,300
有形固定資産の取得による支出	△93,570	△438,181
有形固定資産の売却による収入	33,865	1,677,959
無形固定資産の取得による支出	△31,200	△21,555
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の売却による収入	—	20,133
貸付けによる支出	—	△43,160
貸付金の回収による収入	18,311	106,473
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	—	△144,073
その他	9,461	△4,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,133	1,011,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	42,879	—
長期借入金の返済による支出	△181,615	△109,560
自己株式の取得による支出	△223	△496
配当金の支払額	△85,947	△85,968
非支配株主への配当金の支払額	△10,324	△5,531
リース債務の返済による支出	△8,067	△10,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,299	△211,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,750	17,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,751	1,197,704
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,855	1,406,606
現金及び現金同等物の期末残高	1,406,606	2,604,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を生産・販売しており、「日本」においては、当社及び国内連結子会社3社が、「アジア」においては、海外連結子会社8社がそれぞれ担当しております。また、これらの海外連結子会社は、それぞれが相互に連携して、「アジア」の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している方法と概ね同一であります。なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,005,782	1,320,346	6,326,129	—	6,326,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	227,247	598,822	826,070	△826,070	—
計	5,233,030	1,919,169	7,152,199	△826,070	6,326,129
セグメント利益	3,853	24,966	28,819	△8,319	20,500
セグメント資産	8,187,727	3,157,069	11,344,797	△1,062,911	10,281,886
その他の項目					
減価償却費	110,070	92,733	202,803	—	202,803
減損損失	0	—	0	—	0
負ののれん発生益	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104,090	46,822	150,913	—	150,913

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,961,378	1,390,771	6,352,149	—	6,352,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	353,622	638,088	991,711	△991,711	—
計	5,315,001	2,028,859	7,343,860	△991,711	6,352,149
セグメント利益又は損失(△)	△128,554	88,004	△40,550	1,377	△39,173
セグメント資産	9,577,093	3,624,917	13,202,010	△1,436,251	11,765,759
その他の項目					
減価償却費	118,164	99,407	217,572	—	217,572
減損損失	8,081	—	8,081	—	8,081
負ののれん発生益	—	6,469	6,469	—	6,469
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	445,139	3,021	448,160	—	448,160

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間消去によるものです。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 当社グループにおいては、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に定期的に提供されず、また使用されていないため、報告セグメントごとの負債の金額の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,911円60銭	6,688円86銭
1株当たり当期純利益金額	20円39銭	719円57銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	28,074	990,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	28,074	990,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,377	1,377

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成30年5月14日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照願います。